

**第9期 大津市
高齢者福祉計画・介護保険事業計画
(おおつゴールドプラン2024)**

**令和7年度事業の実績報告
及び
令和8年度事業（今後の方向性）について**

高齢者人口推計 及び 要介護認定率等の推移

高齢者人口等の推計と実績



Lake Biwa

区分	令和5年度末実績	令和6年度末実績	令和7年度末推計	令和7年度実績	令和8年度末推計
総人口	343,371	342,941	342,921	343,204	342,515
40歳未満	129,474	127,977	128,083	127,672	126,954
40~64歳	118,522	118,663	118,414	118,623	118,316
65歳以上	95,375	96,301	96,424	96,909	97,245
65~69歳	19,845	19,939	19,998	20,103	20,089
70~74歳	22,616	21,182	20,701	20,294	19,840
75~79歳	21,055	22,593	23,230	23,823	24,451
80歳以上	31,859	32,587	32,495	32,689	32,865
65歳以上：%	27.8%	28.1%	28.1%	28.2%	28.4%
75歳以上：%	15.4%	16.1%	16.3%	16.5%	16.7%
80歳以上：%	9.3%	9.5%	9.5%	9.5%	9.6%

※ 令和7年度実績は2月1日時点

■ 総人口は推計は上回ったが、令和5年度実績からは減少している。
高齢化率はほぼ推計どおり。

要支援・要介護認定者数の推計と実績



Lake Biwa

区分	令和5年度実績	令和6年度実績	(ゴールドプランより) 令和7年度推計	令和7年度実績	(ゴールドプランより) 令和8年度推計
要支援1	2,872	3,109	2,855	3,179	2,910
要支援2	3,379	3,533	3,475	3,683	3,551
要介護1	2,977	3,068	2,989	3,108	3,071
要介護2	3,828	3,758	4,060	3,862	4,184
要介護3	2,901	2,928	2,960	2,973	3,064
要介護4	2,111	2,127	2,245	2,139	2,330
要介護5	1,385	1,425	1,517	1,442	1,569
合計	19,453	19,948	20,101	20,386	20,679
認定率	20.4%	20.4%	20.5%	20.7%	20.9%
(参考) 事業対象者認定数	538	513	—	512	—

※ 令和7年度実績値は2月1日現在

■ 令和7年度実績の認定率は20.7%であり、令和6年度実績と比較すると0.3ポイント高く、令和7年度推計より0.2ポイント上昇している。

基本目標ごとの 主な数値目標と実績

基本目標 1 医療・介護サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)

施策の方向：在宅医療・介護連携拠点の運営

施策：拠点訪問看護ステーションにおける医療・介護関係者の相談支援

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
拠点訪問看護ステーションでの相談	延べ相談件数	300	203	170

<令和7年度評価>

- 医療・介護関係者に対して、様々な機会を活用し、拠点訪問看護ステーションが行う相談支援について、周知啓発を行った。
- 困難事例の連携や緊急対応等、高度な相談が増加している中で、支援者との同行訪問等で実際の場면을共有した対応を行い、在宅療養体制の強化を図った。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 特に相談件数の少ない、医療機関や介護事業所への周知啓発を行う。
- 医療・介護関係者からの相談支援を通して、市民が安心して在宅療養を選択できる支援体制の強化を図る。

基本目標 1 医療・介護サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)

施策の方向：在宅療養支援体制の整備

施策：入退院支援ルールへの運用

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
入院時情報共有 (ケアマネジャー⇒病院)	割合 (%)	96.8	92.8	90.8
退院時情報共有 (病院⇒ケアマネジャー)	割合 (%)	96.6	95.1	92.6

<令和7年度評価>

- 医療との連携に関する居宅介護支援事業所への調査の結果、令和6年度と比較して割合は低下したが、入退院支援情報交換会を開催し、多くの病院関係者やケアマネジャーが、入退院支援の課題やよき連携に向けての取組について共有することができた。
- 入退院支援の手引きを改訂し、病院関係者とケアマネジャーに対して、入退院支援ルールの運用推進を図った。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 病院関係者とケアマネジャーの入退院支援に関する情報交換会を開催し、切れ目のない支援につなげていく。

基本目標 1 医療・介護サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)

施策の方向：在宅療養支援体制の整備

施策：在宅医療に関わる医療機関等の充実

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
訪問診療実施医療機関	医療機関数	92	77	84

施策：24時間対応を可能とする連携体制づくり

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
機能強化型訪問看護ステーション	事業所数	5	4	4

<令和7年度評価>

- 訪問診療実施医療機関数は令和6年度から増加した。なお、訪問診療を実施する診療所をバックアップする病院が4か所に増えたことで、訪問診療実施医療機関を支援する体制を強化することができた。
- 訪問看護体制拡充補助事業を行い、機能強化型訪問看護ステーションの整備に努めた。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 訪問診療を実施する診療所をバックアップする4つの病院及び、医師会、訪問看護ステーションの連携を図り、在宅医療提供体制の維持・向上を目指す。

基本目標 1 医療・介護サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)

施策の方向：在宅療養・看取りについての普及・啓発

施策：市民が在宅療養・看取りについて考える機会の提供

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
ACP普及状況（市民アンケート結果）	割合（%）	36	—	14.4

<令和7年度評価>

- 7つの保健福祉ブロックごとに、地域課題に応じた在宅療養・看取りに関する市民啓発講座「おおつ在宅療養応援講座」や、ACPの啓発リーフレットを活用したACPの普及啓発を行った。
- 在宅療養支援に従事する医療・介護関係者を対象に、市内3か所で在宅療養や看取りに関する合同研修会を実施した。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 7つの保健福祉ブロックであんしん長寿相談所や拠点訪問看護ステーション、医療・介護関係者による多職種連携協働により、ACP啓発リーフレットの活用も含めた市民啓発の取り組みを進める。
- ACPに関する認知度を上げるため、医療機関や介護事業所等の協力を得て、ACPの啓発リーフレットを設置・配布し活用を促す。

基本目標 1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)

施策の方向：地域リハビリテーションの充実

具体的なビジョン	評価指標	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
急性期、回復期、生活期 リハビリの連携ができています。	地域リハビリテーションサポーター会議 延べ参加人数（人）	185	91	90
	地域リハビリテーションサポーター会議 延べ参加事業所数（か所）	100	66	60
自立支援に取り組むサービスの提供ができています。	自立支援のための地域ケア会議に参加するリ ハビリテーション専門職の出席割合（%）	80	95	95

<令和7年度評価>

■ 令和6年度に引き続き、令和7年度においても地域リハビリテーションサポーター会議を集合形式にて4回実施した。そのため、延べ参加人数や事業所数に変動はなかったが、本会議が契機となり参加者間でSNSを使用したグループが形成され、適時、研修会等の情報共有が可能となることで昨年度よりも専門職間の関係性向上が図れた。自立支援のための地域ケア会議については概ね全ての会議に専門職が参加できた。

<令和8年度事業・今後の方向性>

■ 切れ目のない医療・介護サービス提供体制構築のため、新たに以下の研修会等を実施する。変化し続ける地域課題に柔軟かつ迅速に対応するため、時代に見合う地域リハビリテーション支援体制整備事業のあり方について令和8年度に調査・研究を行う。

基本目標 2 認知症の人や家族が安心して生活できるまち (認知症施策の推進)

施策の方向：認知症に関する知識の普及啓発の推進

施策：認知症サポーター及び認知症キャラバン・メイトの養成と地域活動の推進

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
企業職域型認知症サポーターの養成	人数	8,400	6,325	6,550

<令和7年度評価>

- 企業の職員対象に向け、認知症サポーター養成講座を実施。
(A L S O K、平和堂、関西みらい銀行など9回 計225人)
令和4年度に作成した紙芝居等を活用し、児童向けの講座を開催した。(児童クラブなど3回 計89人)

<令和8年度事業・今後の方向性>

- eラーニングシステム等を活用した職員向けの講座の開催や、学校現場への出前講座による若者向けの認知症講座も充実させていく。

基本目標 2 認知症の人や家族が安心して生活できるまち (認知症施策の推進)

施策の方向：認知症予防対策の推進

施策：早期発見・早期対応の充実

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
認知症簡易チェックサイト	延べアクセス数	5,000	3,568	15,447

<令和7年度評価>

- 70歳の市民向けの案内や各種イベントや広報おおつなどで「認知症簡易チェックサイト」の周知を図った結果、例年を大きく上回るアクセスがあり、幅広い市民に対して早期発見に向けた啓発を実施できた。また、介護予防の活動と連携し、認知症予防の啓発を実施した。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 例年の取組ではリーチできていない層に向け、イベントの開催等を通じて啓発活動を実施していく。

基本目標 2 認知症の人や家族が安心して生活できるまち (認知症施策の推進)

施策の方向：保健医療サービス提供体制及び相談体制の整備

施策：「認知症初期集中支援チーム」による相談・支援体制の推進

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
認知症初期集中支援事業	支援後に医療につながっている割合 (%)	75	60.0	92.8
	支援後に介護につながっている割合 (%)	78	55.0	78.5

<令和7年度評価>

■ 相談件数は昨年度より増加しているが対応件数は減少している。また、来庁しての直接相談は減り、電話やメール相談が増加し匿名も目立った。相談対応のみで終わるケースも多く、あんしん長寿相談所と連携をとりつつ優先度の高いケースを対応した。

<令和8年度事業・今後の方向性>

■ 後見人制度などより高い専門性や精度を求められるケースが増えており、それに対応できる人材の育成とチーム員の安定化を図る。また、対応件数が減少しているため、市民への啓蒙活動の強化や情報提供会への積極的な参加などの取組を進めていく。

基本目標 2 認知症の人や家族が安心して生活できるまち (認知症施策の推進)

施策の方向：保健医療サービス提供体制及び相談体制の整備

施策：医療機関や医師会との連携体制及び相談事業の充実

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
認知症相談窓口協力事業所登録事業	登録事業所数	120	115	114

<令和7年度評価>

- 医師会の協力のもと、誰でも気軽に相談できる場所として「もの忘れ相談」を実施した。また、認知症に関わる専門職等が対応する「認知症相談窓口協力事業所」については、登録事業所数の増加は伸び悩んだ。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 今後も「もの忘れ相談」を開催し、かかりつけ医やあんしん長寿相談所等との連携を図っていく。
認知症相談窓口協力事業所登録事業については、周知が不十分であったことから、積極的に取組について発信を行い、目標達成に向け、推進していく。

基本目標 2 認知症の人や家族が安心して生活できるまち (認知症施策の推進)

施策の方向：保健医療サービス提供体制及び相談体制の整備

施策：認知症の人の家族介護者への支援

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
認知症カフェ	実施している日常生活圏域の割合 (%)	80	53.3	66.6
介護技術教室	延べ参加人数	90	57	48
男性介護者の集い	延べ参加人数	30	6	9

<令和7年度評価>

- 認知症カフェについては、15圏域中10圏域において、計13か所の認知症カフェを開催し、うち1か所については、若年・軽度認知症カフェとして開催した。特に新たに商業施設内でのカフェ開催を実施し、参加しやすい環境整備を行った。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 誰もが参加しやすい認知症カフェの設置・運営を目指しながら、現状設置出来ていない圏域での開催を推進していく。また、認知症カフェの中で認知症の人が活躍できる機会を創出する。

基本目標 2 認知症の人や家族が安心して生活できるまち (認知症施策の推進)

施策の方向：認知症の人の生活におけるバリアフリー化及び社会参加の推進

施策：認知症の人に優しい地域づくり・地域での見守り体制の充実

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
行方不明高齢者早期発見ダイヤル登録事業	登録者数	350	465	584
大津市行方不明GPS位置情報探知システム 利用支援事業	貸出累計台数	130	84	87
認知症高齢者個人賠償責任保険制度事業	新規累計者数	50	55	65

<令和7年度評価>

■ 行方不明高齢者早期発見ダイヤル登録事業、大津市行方不明GPS位置情報探知システム利用支援事業、認知症高齢者個人賠償責任保険制度事業については、必要とされている方に広く利用いただけるよう、広報おおつや認知症啓発イベント等で積極的に周知を行った。

<令和8年度事業・今後の方向性>

■ 各事業とも引き続き事業を実施するとともに、HPや各あんしん長寿相談所等にチラシを設置し、必要な方に更なる情報発信を行っていく。

基本目標3 地域の中で安心して暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)



施策の方向：あんしん長寿相談所の機能強化

施策：基幹型あんしん長寿相談所の体制の強化

<令和7年度評価>

■ 機能強化を目指した、今後のあんしん長寿相談所のあり方について検討を進め、本市及び市外の地域包括支援センター運営法人に意向調査を実施した。また、担当エリアを持たない基幹業務専任職員1名を長寿福祉課に配置した。

<令和8年度事業・今後の方向性>

■ 機能強化を目指した、今後の基幹型及び委託による圏域型あんしん長寿相談所のあり方について方針を決定し、具体的な体制案を策定する。

**基本目標3 地域の中で安心して暮らせるまち
(あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)**



施策の方向：あんしん長寿相談所の役割の充実

施策：ブロック別活動目標の設定

※ 資料別添

基本目標3 地域の中で安心して暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)



施策の方向：生活支援の充実・強化

施策：その他の在宅サービス

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
①緊急通報装置	利用者数	528	503	504
②紙おむつ給付事業	利用者数	1,859	1,636	1,701
③寝具丸洗いサービス事業	利用者数	280	216	143
④配食サービス事業	利用者数	847	741	830
⑤ごみ出し支援戸別収集サービス	利用者数	140	185	200

<令和7年度評価>

- 介護保険サービスの対象とならない高齢者や単身高齢者世帯、高齢者のみ世帯へ在宅生活を支援するための事業を実施した。紙おむつ給付、配食サービスの利用者数が年々増加しているが、寝具丸洗いサービスは大きく減少した。
- ごみ出し支援戸別収集サービスについては、令和7年4月に行った制度改正により、利用者ごとの収集回数の差がなくなり、平等にサービスを利用できるようになった。また、新規の申請数も昨年度を上回る見込みであり、利用者数は年々増加している。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 高齢者の在宅生活を支援するため、今後も広く市民へ事業の周知を図っていくとともに、必要な人に必要なサービスが行き届くよう努めていく。
- ごみ出し支援戸別収集サービスについては、利用者の増加が著しいため、適正な利用状況の確認を行いつつ、家庭ごみ収集業者と連携し対応にあたる。

基本目標3 地域の中で安心して暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)



施策の方向：生活支援の充実・強化

施策：消費者啓発事業

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
啓発講座等の開催	回数	10	18	10
	参加人数	200	556	247

<令和7年度評価>

- 高齢者に対し、消費者教育講座を開催できたことで、消費者被害の未然防止・拡大防止につなげることができた。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 相談件数の多い高齢者に対し、引き続き消費者教育講座を開催し、消費者被害の未然防止・拡大防止に努めていく。

基本目標3 地域の中で安心して暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)



施策の方向：暮らしの環境整備

施策：高齢者の住まいの安定的な確保

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
特定目的住宅の設置	年間設置戸数	15	15	15

<令和7年度評価>

- 特定目的住宅の設置については、令和6年度に新たに15戸を整備し、目標を達成した。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 令和8年度についても、計画的に特定目的住宅を整備し、高齢者の居住の確保に取り組んでいく。

基本目標3 地域の中で安心して暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)



施策の方向：暮らしの環境整備

施策：住み慣れた住宅の改造助成

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
小規模住宅改造経費助成事業	利用者数	185	182	178
転倒予防のための屋内改修サービス事業	利用者数	10	8	—

<令和7年度評価>

- 高齢者の在宅生活を支援するため、住環境整備に資する事業を実施した。小規模住宅改造経費助成の利用者数は、微減となった。
- 転倒予防のための屋内改修サービスは、要介護・要支援認定を受けていない高齢者を対象としており、改修の必要性を感じない方が多いこと、認定を受けた方が利用できる小規模住宅改造経費助成や介護保険の住宅改修と比べ助成額が少なく利用者が少ないことから、令和6年度で事業を終了した。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 高齢者の在宅生活を支援するため、今後も広く市民へ事業の周知を図っていくとともに、必要な人に必要なサービスが行き届くよう努めていく。

基本目標 3 地域の中で安心して暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)



施策の方向：防災・安全対策の推進

施策：地域の見守り体制の推進

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
高齢者等地域見守りネットワーク事業	協定事業所数	25	23	24

<令和7年度評価>

■ 令和7年度に、新たに1事業者と協定を締結することができた。また「大津市高齢者等見守りネットワーク協定事業所情報交換会」を開催し、事業者同士の意見交換を行った。参加事業所の見守りに対する高い熱意・意識を伺うことができ、各事業所の参考事例を共有するなどよりよい見守りにつなげる機会となった。

<令和8年度事業・今後の方向性>

■ 今後ますます高齢化が進む中、行政や関係機関、民間事業者などが協力し、地域社会全体で高齢者等を見守るネットワークの構築は非常に重要であることから、大津市社会福祉協議会や大津市民生委員児童委員協議会連合会と連携し、さらなる協定先の拡大に努め、異変のある高齢者の早期発見と必要な支援の提供につなげていく。

基本目標3 地域の中で安心して暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)



施策の方向：防災・安全対策の推進

施策：防災事業

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
防災メール登録者数	登録者数	16,000	11,708	10,926
防災ナビ登録者数	登録者数	26,000	25,831	27,789

<令和7年度評価>

- 防災メールについては、令和7年度で新規登録者数が275件あったが、防災メールの登録者数に関しては、配信不能や停止状態の登録者にかかるアドレスを削除しており、登録者数が減少している。
- 防災ナビについては、目標数を達成することができた。今後も引き続き、広報おおつや出前講座等で周知していく。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 地域で出前講座をする際や、個別避難計画を作成を推進する際に、地域住民や、要配慮者及び要配慮者利用施設に対して、防災メール及び防災ナビを活用した情報収集を行うよう周知する。また、デジタルツールも活用しながら、広く住民等へ周知を行う。

基本目標 4 高齢者がいきいきと健やかに生活し、社会参加ができるまち (介護予防サービス・生きがいつくりの推進)



施策の方向：高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

施策：高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
①重症化予防（糖尿病性腎症）	対象者に対する 保健指導実施率（%）	100	50.0	100.0
②重症化予防（高血圧）	対象者に対する 保健指導実施率（%）	80	87.5	73.5
③口腔機能低下予防事業	対象者に対する 保健指導実施率（%）	80	69.2	68.1

<令和7年度評価>

■ 自覚症状に乏しい方や受診に抵抗がある方も多く見受けられ、受診行動につなぐことは困難であった。一方で、健診データ等に基づき、体内で生じている状況をわかりやすく説明したことで、口腔ケアや食事の選択など、生活面での意識変容や行動改善につながった方も認められた。

<令和8年度事業・今後の方向性>

■ 引き続き、年4回の対象者抽出、最新の受診状況を確認しながら、対応していく。パンフレット以外の媒体も活用しながら、より理解しやすく、本人が自分から改善行動を選択・決定できる指導を目指していく。

基本目標 4 高齢者がいきいきと健やかに生活し、社会参加ができるまち (介護予防サービス・生きがいづくりの推進)



施策の方向：高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

施策：通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
健康いきいき講座	保健指導必要な人のうち 保健指導実施率 (%)	90	67.3	61.8
シニア向け健康トレーニング教室	健康状態の維持・向上に つながった人の割合 (%)	80	97.1	95.8

<令和7年度評価>

■シニア向け健康トレーニング教室では、全12回にわたり、集中的に介護予防の取組を行っている。今年度は、排尿・排泄に関する啓発や認知症に関する啓発といった内容を新たに加え、一層充実したプログラムとなっている。

<令和8年度事業・今後の方向性>

■次年度も、通いの場等でのフレイルチェックを引き続き広く実施し、介護予防に関する知識の幅広い啓発と、ハイリスク者の早期把握に努めていく。

基本目標 4 高齢者がいきいきと健やかに生活し、社会参加ができるまち (介護予防サービス・生きがいづくりの推進)



施策の方向：一般介護予防事業の推進

施策：介護予防普及啓発事業

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
①介護予防フィットネス講座	介護予防に取り組むきっかけとなった人の割合 (%)	80	97.0	92.8
②運動実践教室	延べ参加者数	1,200	733	825

<令和7年度評価>

■ 介護予防フィットネス講座では介護予防のための運動やロコモ予防のための講話などを組み合わせた教室を開催し、参加者の介護予防に対する意識を向上させることができた。運動実践教室では、地域で介護予防活動を行う団体と連携し、介護予防の講座等を通じて介護予防に関する正しい知識の啓発に努め、令和6年度を上回る参加者数であった。

<令和8年度事業・今後の方向性>

■ 今後も介護予防に関する普及啓発や介護予防に資する体操などを通じて、介護予防に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、介護予防に取り組む市民が増えるよう努めていく。

基本目標 4 高齢者がいきいきと健やかに生活し、社会参加ができるまち (介護予防サービス・生きがいつくりの推進)



施策の方向：一般介護予防事業の推進

施策：地域介護予防活動支援事業

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
介護予防活動支援事業補助	支援団体数	60	50	54

<令和7年度評価>

- 申請団体数は令和6年度実績数を上回った。12団体の新規申請があり、高齢者の社会参加の機会創出に効果があった。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 高齢者が、住み慣れた地域で「居場所」「仲間」「役割」、さらには日常生活を送る上での「生きがい」を創出するための活動を支援することにより、介護予防を推進していく。

基本目標 4 高齢者がいきいきと健やかに生活し、社会参加ができるまち (介護予防サービス・生きがいづくりの推進)



施策の方向：一般介護予防事業の推進

施策：地域リハビリテーション活動支援事業

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
介護予防サポーター養成講座	累計養成人数	170	174	192
継続支援の講座	団体数	8	7	8

<令和7年度評価>

■ 6月14日に介護予防サポーター養成講座を開催し、9団体から新たに18名が介護予防サポーターとなった。これにより累計人数は77団体で192名となっている。養成講座を受講した団体につき計3回のフォローアップの応援講座を実施している。(8団体 23回)

<令和8年度事業・今後の方向性>

■ 年1回の養成講座と1団体につき計3回のフォローアップの応援講座を継続して実施する。また、サポーター養成講座を修了した方が、地域のサロンで講座で得た知識を周りの人に広めてもらえるよう周知していく必要がある。

基本目標 4 高齢者がいきいきと健やかに生活し、社会参加ができるまち (介護予防サービス・生きがいづくりの推進)



施策の方向：高齢者の社会参加及び生きがいづくりの推進

施策：高齢者スポーツの振興

事業名	事業単位	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
65歳以上の市民の週1回以上の運動・スポーツ実施率	実施率 (%)	65	64.8	71.5

<令和7年度評価>

■ 前年度と比較し、運動・スポーツ実施率が大きく上昇し、目標を達成することができた。この理由として、滋賀県で国スポ・障スポが開催されたことに伴い、市民の運動・スポーツに対する意識が高まったことが要因であると推察される。

<令和8年度事業・今後の方向性>

■ ボッチャやウォーキング、国スポデモンストレーションスポーツとして実施したスリースマイルゴルフなど、年齢を問わず誰もが参加できるスポーツイベントの開催を通じて、引き続き、運動・スポーツ実施率の維持・向上に努めていく。

基本目標 5 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)

施策の方向：介護人材の確保に係る取組の推進

施策：介護人材の確保及び介護事業所等の生産性向上に係る取組の推進

<令和7年度実績及び評価>

■ 組織改編により、令和7年度から介護分野と障害福祉分野の人材確保について部分的に共通・一体的に取り組んでいる。また、介護人材確保の3つの方向性のうち「働き続ける人を増やしていく取組(定着)」に重点を置いて取り組んだ。

①介護の仕事の重要性や魅力の発信

- ・おおつ介護フェスタ2025 参加者数：約6,500人
- ・介護職員による学校での出前講座 実施校：7校

②就職・就業する人を増やしていく取組の推進

- ・おおつ介護に関する入門的研修 参加者数：11人
- ・介護職員との交流会 参加者数：11人

③働き続ける人を増やしていく取組の推進

- ・【新】新人職員フォローアップ研修 参加者数：10名
- ・おおつ介護事業所オンラインセミナー 4回
- ・介護職キャリアアップ促進給付金 申請者数：約70人
- ・【新】大津市訪問介護等サービス提供体制確保支援事業
①同行支援 20事業所 ②資格取得支援 3事業所

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 令和8年度においては、引き続き「働き続ける人を増やしていく取組(定着)」に重点を置いて取り組んでいく。令和7年度から介護職キャリアアップ促進給付金の対象資格に居宅介護支援専門員の取得を加えたが、令和8年度は居宅介護支援分野への支援を一層拡充するため、新規事業として「主任介護支援専門員資格取得等給付金」を新設する。
- 『介護や障害福祉の「関係人口」の拡大』をキーワードに掲げ、介護と障害福祉分野の人材確保対策を推進する。

基本目標 5 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)

施策の方向：介護保険サービスの整備（1 / 2）

施策：地域密着型サービスの整備目標

サービス種別	整備目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
認知症対応型通所介護（介護予防含む）	24人／2か所	12人/1か所	応募なし
共用型認知症対応型通所介護（圏域指定なし）	事業者の提案による	応募なし	応募なし
認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）	36人／2か所	36人/2か所	—
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1か所	応募なし	応募なし
看護小規模多機能型居宅介護	事業者の提案による	応募なし	応募なし

施策：入所・居住系施設サービスの整備目標

- ・入所・居住系施設サービスについては、新たな整備を行わず、既存施設の改築（危険区域の移転を含む）等を支援していく。
- ・既存の介護老人福祉施設が改築される場合、増床・多床室整備も認める。
- ・既存施設に併設の短期入所生活介護事業所から介護老人福祉施設への転換を審議のうえ一部認める。（30人分）
- ・特定施設入居者生活介護の整備については、審議のうえ認める。（既存特定施設からの転換60人分）

基本目標 5 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)

施策の方向：介護保険サービスの整備（2 / 2）

<令和7年度評価>

- 令和7年度に地域密着型サービスの公募を実施した結果、「認知症対応型通所介護（介護予防含む）」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については応募がなく、整備を進めることができなかった。
- 入所・居住系施設サービスの公募を実施した結果、「既存施設併設の短期入所生活介護事業所（ショートステイ）から介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）への転換」については、整備目標どおりの事業採択となった。
- 既存の介護老人福祉施設等の改築等を支援するため、大津市介護施設等整備費補助金交付要綱に改築・大規模修繕に係る補助メニューを加える要綱改正案を作成し、事業者に周知を行った。
- 令和7年度に特別養護老人ホーム・養護老人ホームを対象に大規模修繕補助の希望事業所を募集した結果、1事業所を令和8年度補助対象事業者として選定した。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 事業採択数が第9期計画の整備目標に達していない以下のサービスについて、引き続き令和8年度においても事業者の公募を実施する。
【令和8年度に公募予定のサービス種別】
 - ・認知症対応型通所介護（介護予防含む）・・・12人/1か所
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護・・・1か所
- 特別養護老人ホーム・養護老人ホームを対象に改築・大規模修繕補助を希望する事業所を募集し、令和9年度補助対象事業者の選定を行う。

基本目標 5 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)

施策の方向：介護給付等適正化への取り組みと目標

施策：取組方針及び目標

取組み方針	実施目標	目標	令和6年度実績	令和7年度実績 (見込み)
要介護認定の適正化	調査票の点検 (%)	100	100	100
ケアプラン等の点検	ケアプラン点検 (件)	100	104	112
	住宅改修の現地確認等実態調査の実施 (件)	45	49	50
縦覧点検・医療情報との突合	国保連への委託、データを活用した突合 (%)	100	100	100

<令和7年度評価>

- 全ての取組み方針について目標を達成することができる見込みで、介護給付等適正化に着実に取り組めた。

<令和8年度事業・今後の方向性>

- 引き続き各目標の達成に努めるとともに、ケアプラン点検については、ケアプラン点検支援ツールを活用し、点検内容の充実を図ることで介護給付等適正化への取り組みを進めていく